吸収合併に関する事後開示書面

2021年4月1日

株式会社インフォネット

2021年4月1日

東京都千代田区大手町一丁目５番１号
株式会社インフォネット
代表取締役社長　　岸本 誠

吸収合併に関する事後開示書面

当社は、2021年1月14日付けでスプレッドシステムズ株式会社との間で締結した吸収合併契約（以下「本吸収合併」という。）に基づき、2021年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、スプレッドシステムズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

本吸収合併に関し、会社法第801条第１項及び会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

１．吸収合併契約が効力を生じた日

2021年4月1日

２．吸収合併消滅会社における差止請求、反対株主の買取請求、新株予約権買取請求及び債権者の異議に関する手続の経過

（１）差止請求

吸収合併消滅会社に対し、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

（２）反対株主の買取請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当はありません。

（３）新株予約権買取請求

新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

（４）債権者の異議

吸収合併消滅会社は、2021年2月19日付けで官報に公告を行うとともに、個別に催告を行いましたが、異議を述べた債権者はありませんでした。

３．吸収合併存続会社における差止請求、反対株主の株式買取請求及び債権者の異議に関する手続きの経過

（１） 差止請求

吸収合併存続会社に対して、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

（２） 反対株主の買取請求

当社は、2021年2月20日より電子公告を行いましたが、株式買取請求行使期限までに、株主からの株式買取請求はありませんでした。

（３） 債権者の異議

吸収合併存続会社は、2021年2月19日付けで官報に公告を行うとともに、2021年2月20日に電子公告を行いましたが、異議を述べた債権者はありませんでした。

４． 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。

５．会社法第782 条１項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面

別紙のとおりです。

６．会社法第921条の変更の登記をした日

2021年4月14日（予定）

７．その他吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以 上

吸収合併に係る事前開示書面

（吸収合併に係る事前備置書面）

2021年1月14日

株式会社インフォネット
スプレッドシステムズ株式会社

2021年1月14日

吸収合併に関する事前開示書面

東京都千代田区大手町一丁目５番１号
株式会社インフォネット
代表取締役 岸本　誠

東京都千代田区大手町一丁目５番１号
スプレッドシステムズ株式会社
代表取締役　藤本　太一

株式会社インフォネット（以下、「吸収合併存続会社」といいます。）及びスプレッドシステムズ株式会社（以下、「吸収合併消滅会社」といいます。）は、2021年1月14日開催の各社取締役会におきまして、2021年4月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を実施することを承認し、吸収合併契約を締結いたしました。よって、ここに本合併に係る事前開示をいたします。

記

１．吸収合併契約の内容
別紙に記載のとおりであります。

２．合併対価の相当性に関する事項
吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社は完全親子関係にあることから、本合併に際し、株式その他の金銭等の交付は行いません。

３．合併対価について参考となるべき事項
該当事項はありません。

４．吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定めの相当性に関する事項
該当事項はありません。

５．計算書類等に関する事項
【吸収合併存続会社】
（１）最終事業年度に係る計算書類等
吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（ＥＤＩＮＥＴ）によりご覧いただけます。
（２）最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
（３）最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

【吸収合併消滅会社】

（１）最終事業年度に係る計算書類等

別紙をご参照下さい。

（２）最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

（３）最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

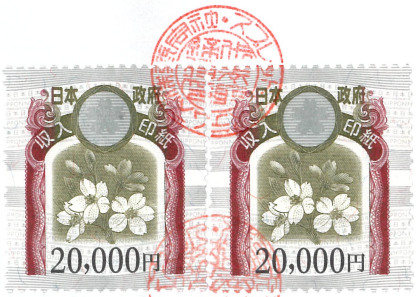
６．債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

従いまして、本合併後における吸収合併存続会社の債務について履行の見込みはあると判断しております。

７．事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

以上



合 併 契 約 書

株式会社インフォネット（以下、「甲」という。）、スプレッドシステムズ株式会社（以下、「乙」という。）は、甲が乙を合併して存続し、乙が解散する吸収合併に関し、次のとおり契約を締結する。

（存続会社と消滅会社）

第１条　甲および乙は、甲を吸収合併後存続する会社、乙を吸収合併により消滅する会社として吸収合併（以下「本合併」という。）をする。

（合併承認）

第２条　甲および乙は、本合併は、甲にとって簡易合併、乙にとっては略式合併の要件を満たすことを相互に確認する。

（商号および住所）

第３条　吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所は、次のとおりである。

（１）吸収合併存続会社

（商号）株式会社インフォネット

（住所）東京都千代田区大手町一丁目５番１号

（２）吸収合併消滅会社

（商号）スプレッドシステムズ株式会社

（住所）東京都千代田区大手町一丁目５番１号

（合併対価に関する事項）

第４条　甲は、乙の発行済株式の全部を保有しているため、本合併に際し、乙の株主に対価を交付しない。

（資本金および準備金の額）

第５条　甲は、本合併により、資本金の額および資本準備金の額を増加しない。

（効力発生日）

第６条　本合併が効力を生ずる日を２０２１年４月１日（以下「効力発生日」という。）とする。ただし、その日までに合併に必要な手続を行うことができないときは、甲および乙の合意により、これを変更することができる。

（引継ぎ）

第７条　甲は、乙の２０２０年１２月３１日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加除した一切

の資産、負債および権利義務を効力発生日において引き継ぐ。

2　乙は、甲に対し、２０２０年１２月３１日から効力発生日に至るまでの間の資産、負債および権利義務の変更について、その内容を別途計算書を作成する等の方法により明示するものとする。

（従業員）

第８条　甲は、吸収合併がその効力を生ずる日における乙の全従業員を甲の従業員として引き続き雇用する。その他の取り扱いについては、甲および乙が別途協議のうえ決定する。

（会社財産の善管注意義務）

第９条　甲および乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良な管理者としての注意義務をもって、それぞれの業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をなすものとし、かつその財産または権利義務に重大な影響を及ぼす事項については、あらかじめ甲および乙で協議し、合意のうえ、これを行うものとする。

（合併条件の変更および合併契約の解除）

第１０条　本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲および乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ、書面により本合併の条件を変更し、または本契約を解除することができる。

（本契約に定めない事項）

第１１条　本契約に定めた事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ、これを決定するものとする。

上記契約の成立を証するため、本契約書１通を作成し、甲が原本を乙がその写しを保有する。

２０２１年　１月　１４日

（甲）東京都千代田区大手町一丁目５番１号
株式会社インフォネット
代表取締役社長　岸本　誠



（乙）東京都千代田区大手町一丁目５番１号
スプレッドシステムズ株式会社
代表取締役　藤本　太一



決　算　報　告　書

（第 7 期）

自　平成31年 1月 1日
至　令和 1年12月31日

スプレッドシステムズ　株式会社

貸　借　対　照　表

令和 1年12月31日　現在

スプレッドシステムズ　株式会社　　（単位：　　円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	24,301,214	【流動負債】	8,530,608
現金及び預金	16,426,047	未払金	3,395,239
売掛金	7,198,836	未払費用	1,254,109
前払費用	676,331	未払法人税等	70,000
【固定資産】	674,688	未払消費税等	2,390,100
【投資その他の資産】	674,688	預り金	1,421,160
敷金	393,000	【固定負債】	10,611,539
保険積立金	281,688	長期借入金	10,611,539
		負債の部合計	19,142,147
		純資産の部	
		【株主資本】	5,833,755
		資本金	10,000,000
		利益剰余金	-4,166,245
		その他利益剰余金	-4,166,245
		繰越利益剰余金	-4,166,245
		純資産の部合計	5,833,755
資産の部合計	24,975,902	負債及び純資産合計	24,975,902

損　益　計　算　書

自　平成31年 1月 1日
至　令和 1年12月31日

スプレッドシステムズ　株式会社　　（単位：　　円）

科　　目	金　　額	
【売上高】		
売　　上　　高	54,185,164	
売　上　高　合　計		54,185,164
【売上原価】		
外　　注　　費	4,408,231	
合　　計	4,408,231	
売　　上　　原　　価		4,408,231
売　上　総　利　益　金　額		49,776,933
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		48,600,154
営　業　利　益　金　額		1,176,779
【営業外収益】		
受　　取　　利　　息	98	
雑　　収　　入	816	
営　業　外　収　益　合　計		914
【営業外費用】		
支　　払　　利　　息	5,247	
営　業　外　費　用　合　計		5,247
経　常　利　益　金　額		1,172,446
税引前当期純利益金額		1,172,446
法　　人　　税　　等		70,014
当　期　純　利　益　金　額		1,102,432

販売費及び一般管理費内訳書

自　平成31年 1月 1日
至　令和 1年12月31日

スプレッドシステムズ　株式会社　　（単位：　　円）

科目	金額	
役員報酬	6,960,000	
給料手当	23,097,879	
法定福利費	3,245,070	
広告宣伝費	107,836	
接待交際費	1,050,680	
会議費	1,210,158	
旅費交通費	2,155,089	
通信費	710,476	
消耗品費	1,647,587	
修繕費	189,815	
水道光熱費	136,654	
新聞図書費	28,107	
諸会費	24,300	
支払手数料	271,004	
地代家賃	4,895,452	
賃借料	148,927	
リース料	1,374,711	
保険料	882,647	
租税公課	29,900	
支払報酬料	417,000	
雑費	16,862	
販売費及び一般管理費合計		48,600,154

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自　平成31年 1月 1日
至　令和 1年12月31日

スプレッドシステムズ　株式会社　　（単位：　　円）

【株主資本】

資本金	当期首残高		10,000,000
	当期末残高		10,000,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		-5,268,677
	当期変動額	当期純利益金額	1,102,432
	当期末残高		-4,166,245
利益剰余金合計	当期首残高		-5,268,677
	当期変動額		1,102,432
	当期末残高		-4,166,245
株主資本合計	当期首残高		4,731,323
	当期変動額		1,102,432
	当期末残高		5,833,755
純資産の部合計	当期首残高		4,731,323
	当期変動額		1,102,432
	当期末残高		5,833,755